

役員・評議員

理事長	戸田 裕一 （株）博報堂DYホールディングス相談役
常務理事	石寺 修三 公益財団法人 博報堂教育財団
理事	上野 一彦 東京学芸大学 名誉教授 相賀 信宏 （株）小学館 代表取締役社長 北島 義斉 大日本印刷（株） 代表取締役社長 酒井 順子 エッセイスト 嶋野 道弘 元 文教大学 教授 但木 敬一 T&T パートナリーズ法律事務所 客員弁護士 成田 純治 （株）博報堂DYホールディングス相談役 濱本 英輔 元 国税庁 長官
監事	宮地 彰 元（株）博報堂 副社長 涌井 洋治 公益財団法人 アフティニス文化財団 理事長
評議員	今井 通子 医学博士・登山家 大森 壽郎 元（株）博報堂DYメディアパートナーズ 代表取締役社長 大宅 映子 公益財団法人 大宅社 文庫 理事長 佐藤 領一 元 ユネスコ日本政府代表部 大使 関沢 英彦 東京経済大学 名誉教授 銭谷 真美 公益財団法人 新国立劇場運営財団 理事長 中村 利雄 公益財団法人 全国中小企業振興機関協会 会長 西山 泰央 （株）博報堂DYホールディングス 代表取締役社長CEO 野間 省伸 （株）講談社 代表取締役社長 水島 正幸 （株）博報堂DYホールディングス 取締役会長 森山 卓郎 早稲田大学 教授 結城 恵 群馬大学 特別教授・名誉教授

（敬称略 理事・監事・評議員五十音順／二〇二六年七月時点）

沿革

一八九五年	博報堂創業 教育雑誌「教育新聞」「学之友」など刊行 東京帝国大学法学部へ 「明治新聞雑誌文庫」を設立・寄贈
一九七〇年	博報堂創立七十五周年を記念して 文部省認可の財団法人 博報児童教育振興会を設立
十一月	第二回「博報賞」贈呈
二〇〇四年	「国語教育部門」「視覚障がい教育部門」 「聴覚障がい教育部門」の三部門で開始
二〇〇五年	第二回「博報教育フォーラム」開催 「博報」ことばと文化・教育」研究助成事業」開始 （現・児童教育実践についての研究助成）
二〇〇六年	「日本語海外研究者招聘事業」開始 （現・日本研究フェロシップ）
二〇〇七年	「世界のこども日本語ネットワーク推進事業」開始 （現・日本語交流プログラム）
二〇一一年	公益財団法人 博報児童教育振興会としてスタート
二〇一六年	「調査研究事業」開始
二〇一七年	「博報財団こども研究所」設立
二〇一八年	「教職育成奨学金事業」開始
二〇二〇年	財団名を公益財団法人 博報堂教育財団に変更
四月	設立五十周年事業として 「社会啓発事業・子どもたちの読書機会拡大」開始
二〇二二年	設立五十周年事業として 「日本語教育プログラム」開始

株式会社 博報堂

博報堂は、明治28年(1895年)に創業、日本の広告業界の黎明期から活動続ける総合広告会社です。
2003年に大広・読売広告社と経営統合し、共同持株会社である博報堂DYホールディングスを設立。株式移転方式により、博報堂DYホールディングスの100%子会社となりました。
博報堂DYグループは457のグループ会社(子会社および関連会社)で構成され、博報堂の従業員4,666人を含む、グループ合計約29,000人の従業員が世界30以上の国と地域で働いています(2026年4月1日現在)。グループ全体の収益は、8,610億円(2026年3月期通期)となり、米国Ad Age誌の「World's 25 Largest Agency Companies」では世界トップ10と発表されています(Ad Age Agency Report 2025より)。日本国内では2位にランキングされているエージェンシーグループです。

公益財団法人 博報堂教育財団

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル14階
TEL:03-6206-6266 FAX:03-6206-6582
https://www.hakuhodofoundation.or.jp



公益財団法人

博報堂教育財団

博報堂教育財団の活動

私たちが活動の根幹に置くのは「ことばの力」です。

それは、文章を読む力、人の話を聞く力はもちろんのこと、「ことば」やその背後にある「文化」を通じて、強く感じ、深く考え、豊かに表現できるようになる。そんな人間形成に関わる総合力を私たちは「ことばの力」ととらえています。

これを基軸に、現在私たちは「子ども」「ことば」「教育」のフィールドで、活動を行っています。

ことばの力を、 子どもたちの生きる力へ。

公益財団法人 博報堂教育財団は、児童に対する国語教育と視覚・聴覚障がい者に対する教育を助成し、あわせてその活動に関する調査研究を行うことで、健全な人間形成に寄与することを目的に、一九七〇年に財団法人 博報児童教育振興会として誕生し、二〇二一年に公益認定を受け、二〇二〇年一月に現在の名称に変更いたしました。

設立から半世紀を経て、私たちは、「子ども」「ことば」「教育」を自らの活動領域ととらえ、「ことばの力」を「子どもたちの生きる力」へと育む事業を進めています。設立当時に優れた教育実践を顕彰すべく創設された「博報賞」。これに「児童教育実践についての研究助成」「教職育成奨学金」を加えた三つの事業を基幹事業として位置付けています。

また、「日本語教育プログラム」「社会啓発事業」などの活動を通じて、時代の変化に応じて求められる課題にも対応しています。さらに「調査研究事業」では、さまざまな調査を通じて子どもの姿をありのままにとらえ、社会に発信しています。

博報堂教育財団の活動に、どうぞご期待ください。



博報賞

博報賞は、児童教育現場の活性化と支援を目的として、財団設立とともにつくられました。日々教育現場で尽力されている学校・団体・教育実践者の「波及効果が期待できる草の根的な活動と貢献」を顕彰しています。また、その成果の共有、地道な活動の継続と拡大の支援も行っています。



児童教育実践についての研究助成

「ことばの力」を育む研究と児童教育実践の質の向上を目的として、大学、研究機関、および教育実践に関わる方を対象に、優れた研究を助成しています。新しい視点を持つ研究成果が実践の場に反映され、児童教育の基盤が充実していくことを目指しています。



教職育成奨学金

児童教育、国語教育を支える未来の教育指導者を育成し、これからの子どもたちを支えていく人材を輩出することを目的に、教職を目指す大学生・大学院生を支援しています。推薦依頼大学から推薦された熱意ある教員志望学生に対し、奨学金を給付するとともに、独自の研修を通じて、広い視野と柔軟な思考力を育成していきます。



日本語教育プログラム

近年、日本語学習者数の伸長が著しいASEAN地域での、さらなる日本語教育の進展に向けた課題を解決するため、財団設立50周年を機にタイから開始しました。海外における日本語教育の発展と日本文化の普及に寄与していきます。



社会啓発事業

時代ごとに求められる社会啓発テーマを設定し、普及啓発を行うことを目的としています。その第1弾として、“子どもの読書機会の拡大”をテーマに、「読書推せん文コンクール」を実施しており、毎年多数の応募をいただいています。



調査研究事業

これまで蓄積してきた事業成果を活用し、教育界の方々との連携をさらに広げ強めていくことで、子どもを取り巻く環境についての洞察を深めています。そのための独自調査機関である「こども研究所」では、子どもの姿をありのままにとらえる独自調査や実験的な取り組みを行っています。また、行政、教員、研究者など、多様な教育関係者が集う「教育課題に関する研究交流会議」も開催しています。

博報堂教育財団ビジョン

- 一、当財団は、次代を担う子どもたちにとって、ことばによるコミュニケーションこそが、「生きていく力」を喚起する根源であると考えている。
- 二、当財団は、ことばを基軸にして、子どもたちの感じる力、考える力、表現する力、共に生きる力を育成することに貢献されている。「現場の実践」を支援する。
- 三、当財団は、「顕彰」「助成」の事業に加えて、子どもたちがことばの力によって社会と関わり、他者につながっていくための「場の形成」についても支援を行う。